

特別講演

『いかにして超音波診断を小児診療に根付かせるか？ ～遠隔サポートを活用した人材育成の重要性について～』

茨城県立こども病院/名誉院長・医療教育局長
須磨崎 亮

超音波検査をなぜ小児医療に根付かせる必要があるのか？本研究会にご参加の皆様には不要な問いであるが、日本の医育機関でこの問いが発せられることは少ない。そもそも専攻医プログラムでエコー実習の時間を割くことはまれである。これでは根付くのは無理である。放射線被ばくがなく、鎮静が不要というだけでも、「超音波検査が子どもの画像診断として最適」であることに疑問の余地はない。我々は「小児の診察は問診、身体診察、超音波検査の順に行うのが理想」を実践している。

どの様に根付かせるか？超音波診断が威力を発揮する例えば緊急診療の現場では、スピード優先で経験的な学びは難しい。このため教育手法として、我々は1)対面での少人数が参加するハンズオンセミナー、2)Webを活用した多数の参加者を対象にした実技セミナー、3)検査者と指導者のリアルタイムの画像共有による1対1の遠隔サポートと多様化させてきた。3)には、自信をもって臨床現場で技術を磨けるという明確なメリットがあり、拡大を要望する声は根強く、さらに発展していくであろう。

医師の働き方改革、少子化の進展から、手術や集中治療など専門医療の集約化が加速している。これに伴い中核施設から遠く隔たった地域のこども達に、どのように質のよい医療を届けるかが重大な課題になってきた。成人の脳血管疾患や心臓大血管の救急医療では、CT画像やMRI画像を第一線の主治医（一次受け入れ施設）と中核病院の専門医が共有して、遠隔医療による一次受け入れ施設への支援が効果をあげている。当茨城県でもJoinシステムを用いて、地域医療介護総合確保基金による整備が行われ、保険診療として完全に定着している。周産期や循環器患者を対象にエコーの動画像連携を実施する地域もでてきている。我々小児科医の目指す医療提供の将来像が見えてきた気がしている。

本学術集会に参加される若手の方々の奮闘に期待している。将来は君たちの手の中にある！

【略歴】

1977年東京医科歯科大学卒業後直ちに筑波大学附属病院で一期生レジデントとして臨床修練を開始、関連病院での研修、ドイツ連邦共和国で在外研究員を経て、2008年筑波大学小児科教授、2017年茨城県立こども病院長、2022年から現職